

2025 年度 相談事業報告

長崎市市民活動センター「ランタナ」

(目的)

市民活動に関する専門的な相談及び施設利用に関し、市民活動団体をはじめ市民や企業、行政といった多様な主体に対して相談支援を行うことで市民活動の活性化を目指す。

(相談対応)

市民活動に関することであれば施設内外や時間を問わず無料で実施。
面談による相談の他、電話やメール、オンラインでも対応した。

(相談体制)

2025 年度は毎月当センター職員による個別相談と、外部(福岡、佐賀、熊本、長崎)の市民活動支援専門員が事例を提供すると共に、複数名の相談者との対話形式による相談会を実施し、延べ 33 組が参加した。
当センターの相談員は、NPO の支援に 5 年以上関わった 3 名で対応した。

(集計方法)

相談主体を、①市民活動団体、②自治会等、③企業(営利組織)、④教育機関、⑤行政(外郭含)、⑥市民(個人)、⑦その他の7つに分類、更にこの7つを細分化し19に分類した。
相談区分は、活動相談と施設利用の2つに分類、更にこの2つを細分化し25に分類した。
※原則、パーセント表記は小数点以下四捨五入としている。(一部例外有り)

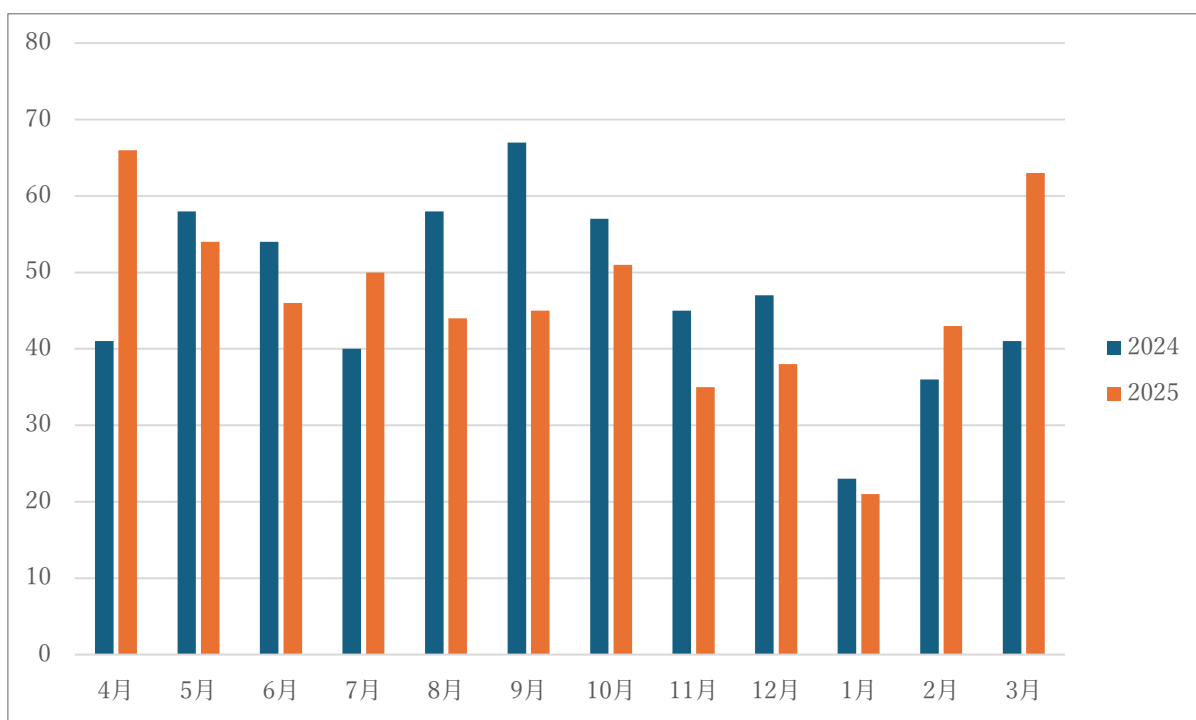
1. 2025年度相談の概要

	2024年度	2025年度
相談件数／1日平均件数	567件／1.6件	557件／1.6件
総対応時間／1件平均時間	17,295分／30分間	19,135分／34分間

① 相談件数

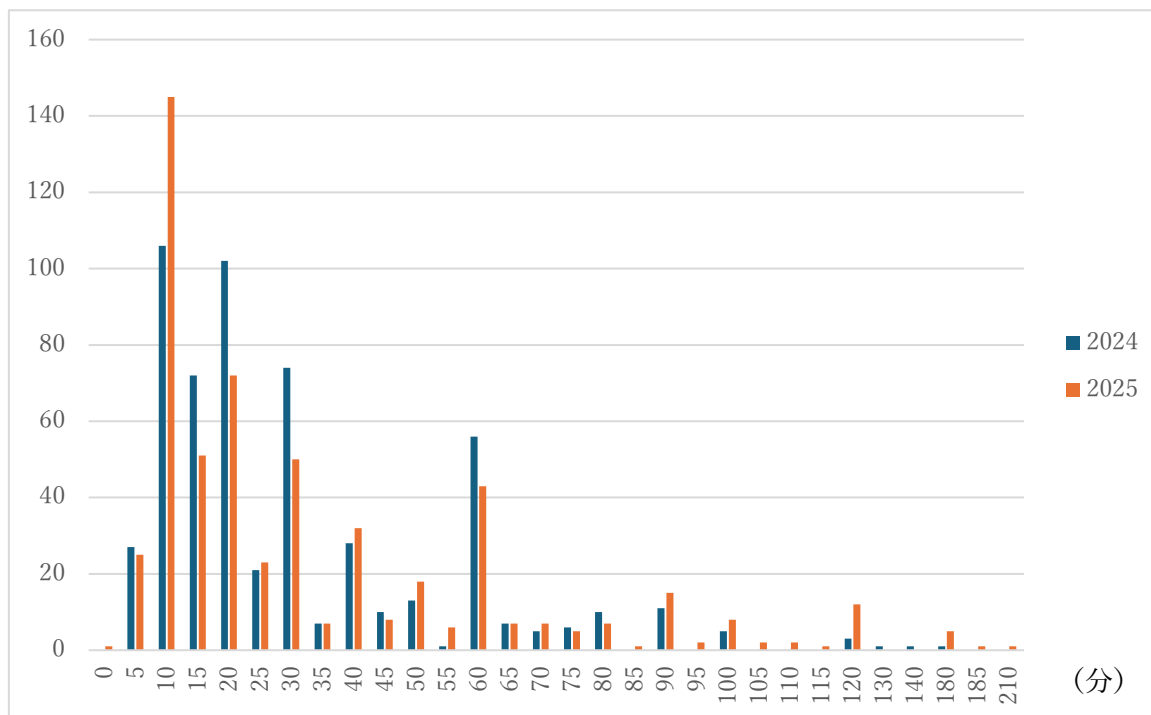
2025年度の相談件数は557件で、前年度567件から10件、1.8%減少した。月別では2月から4月は増加した。

要因として、3月は次年度の事業実施に係る相談と助成金報告の相談が増加し、4月は初めて補助金・助成金合同説明会を開催したことにより相談件数が増加したと考えられる。



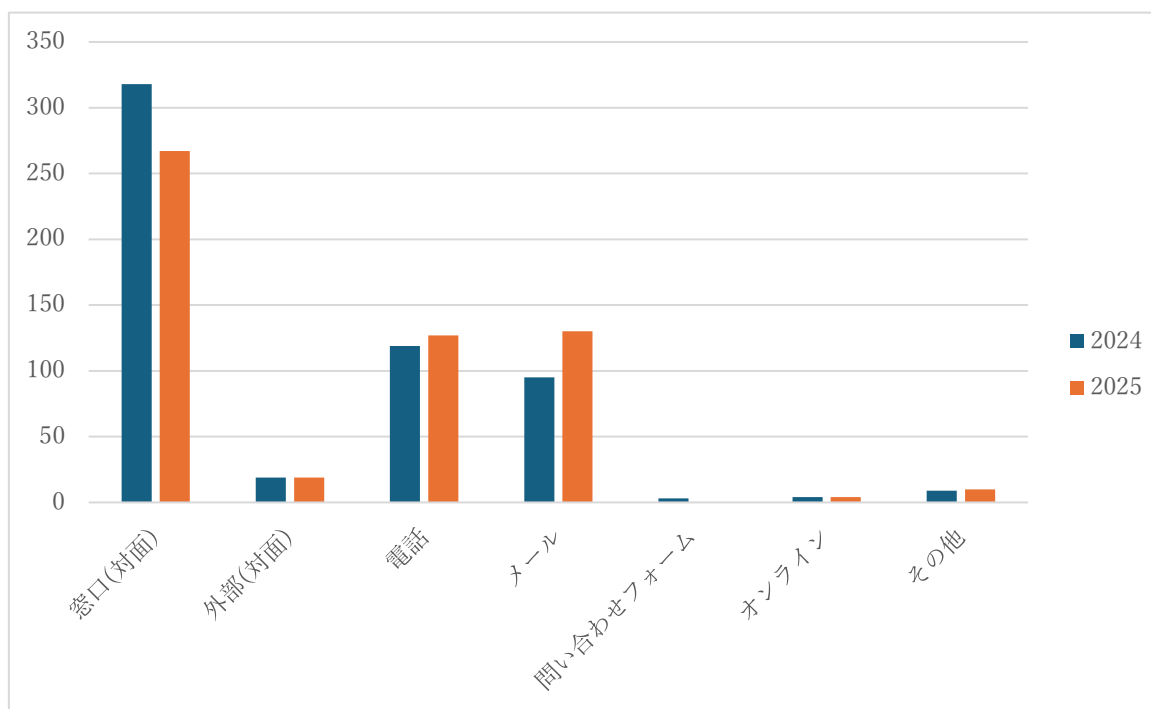
② 相談時間

2025年度の相談時間は 19,135 分と前年度 17,295 分と比べ 1,840 分間増加した。平均相談時間は 34 分間で前年度より 4 分間増加した。時間帯では 20 分以上の相談が減少した。60分の相談が多いのは1回あたり60分を目安としているためである。



③ 相談手段

窓口(対面)での相談は 267 件(前年度 318 件)と減少した。メールでの相談が 130 件(前年度 95 件)と37%増加し、時間と場所の制約が少ない手段が増えたことが明らかになった。



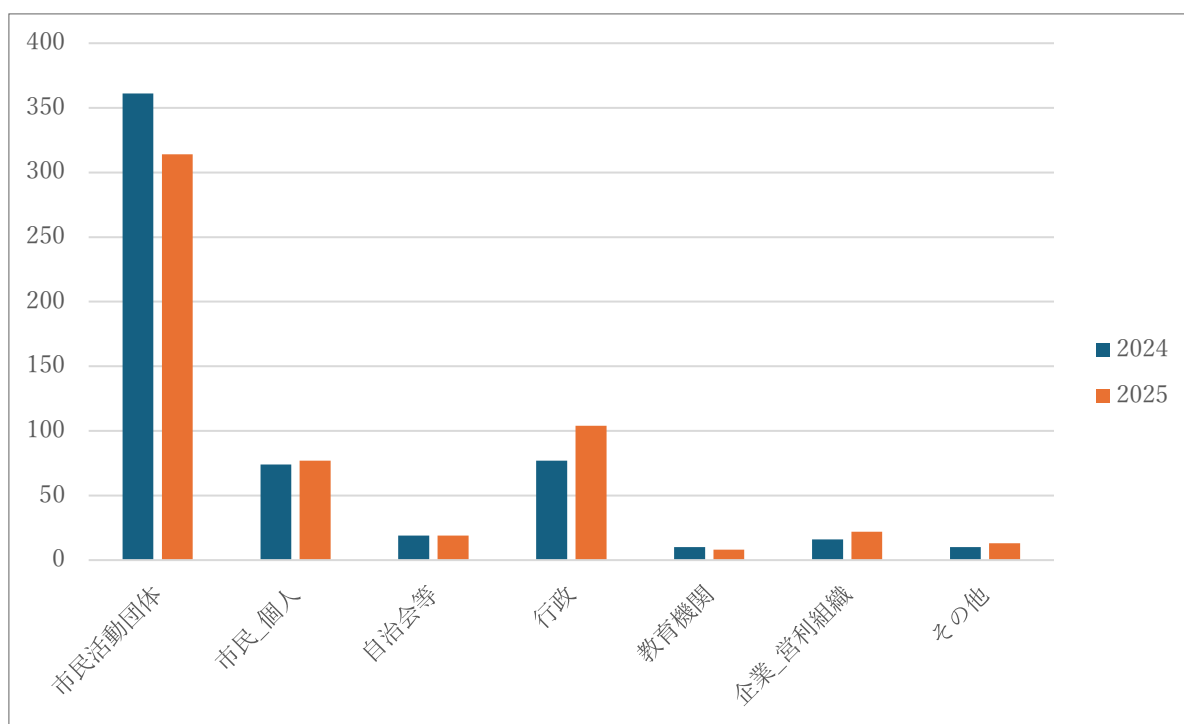
④ 相談者属性

2025年度は市民活動団体が314件(前年度比13%減少)と最多で相談全体の56%を占めた。これは前年度の64%と比べ若干の減少となった。

市民活動団体以外では、行政(外郭団体含む)が104件(前年度比37%増)、自治会等が19件(前年度比同)、市民(個人)が77件(前年度ほぼ同)、企業(営利組織)が22件(前年度比38%増)となった。

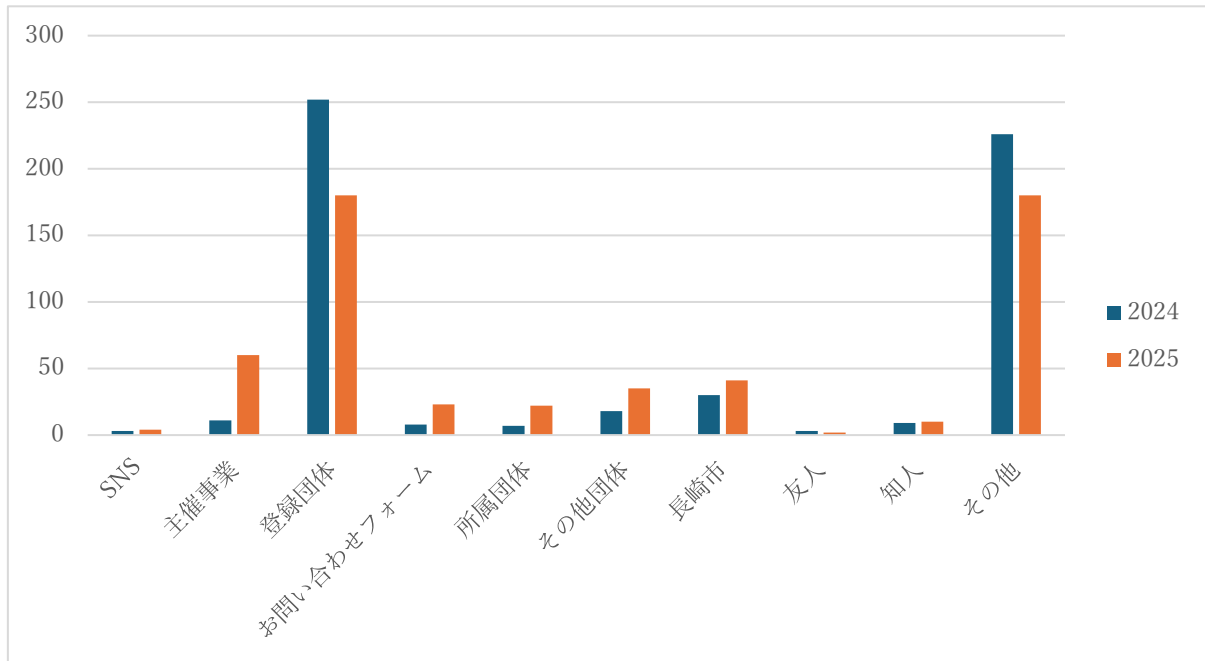
行政(外郭団体含む)からの相談が増えたのは、長崎市市民協働推進室以外の部署や社会福祉協議会、他の市民活動センターからの相談も増加したためである。

相談者属性と相談件数	2024年度		2025年度	
	件数	構成比	件数	構成比
市民活動団体	361件	64%	314件	56%
市民(個人)	75件	13%	77件	14%
自治会等	19件	3%	19件	3%
行政(外郭含)	76件	13%	104件	19%
教育機関	10件	2%	8件	1%
企業(営利組織)	16件	3%	22件	4%
その他	10件	2%	13件	2%



⑤ 相談経路

2025年度は登録団体からの相談が180件(前年度比71%)と減少、主催事業、お問い合わせフォーム、所属団体、その他団体、長崎市からの紹介による相談が増加した。口コミで紹介された経路が増加したと考えられる。その他が多いのは、継続案件が多いためである。

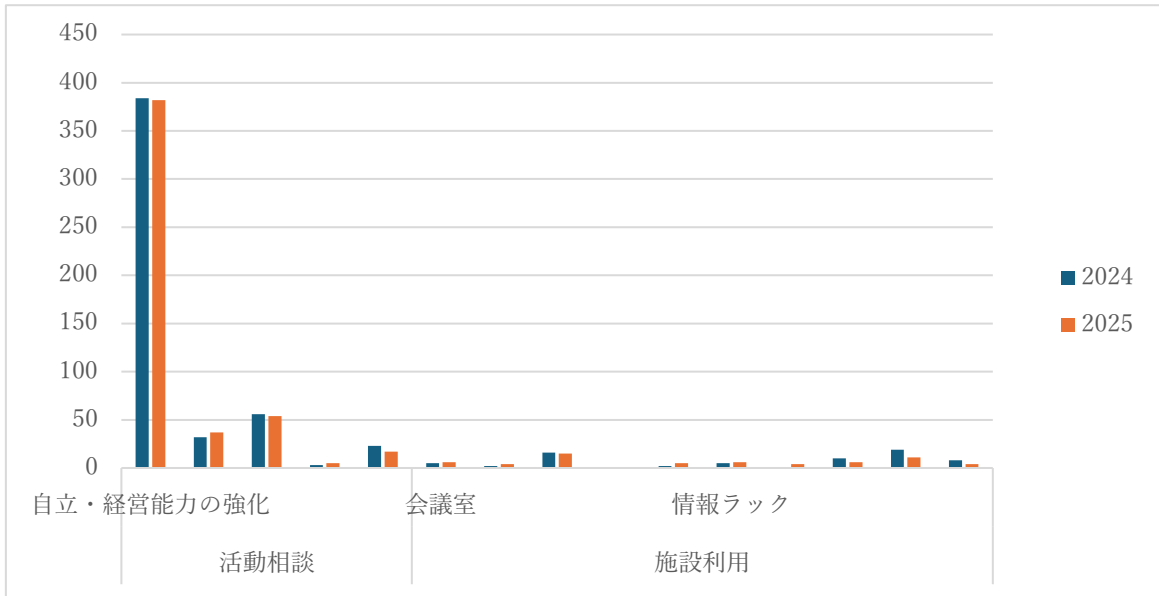


⑥ 相談区分

2025年度の市民活動に関する「活動相談」と、施設の利用問合せなどの「施設利用相談」の構成比を見ると、それぞれ89%と11%と前年度とほぼ変わらなかった。

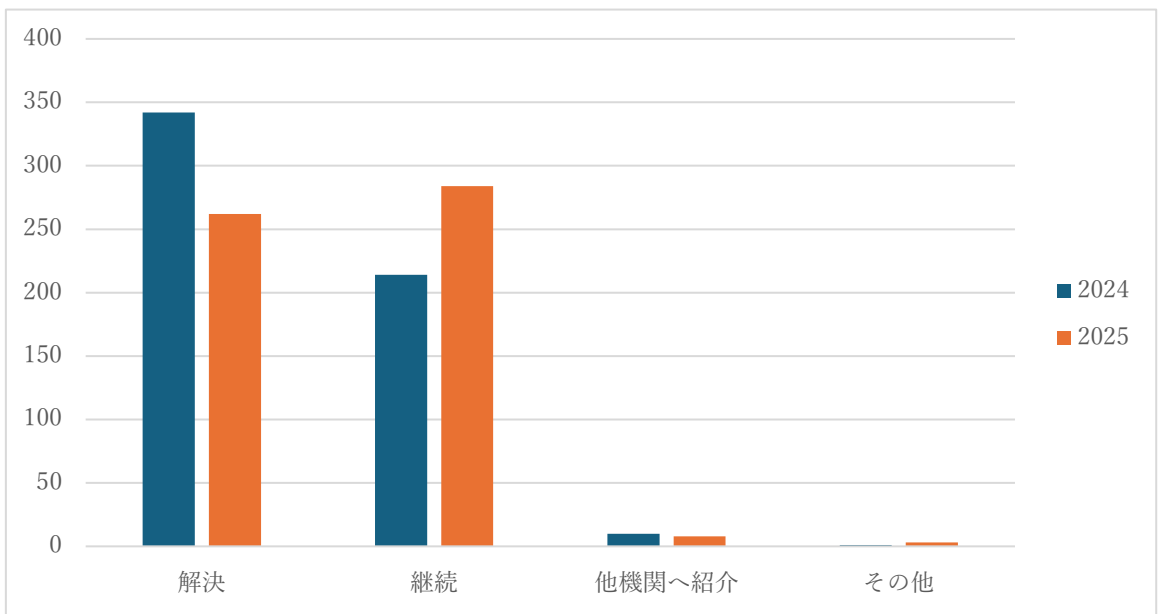
活動相談全体は、495件と前年度とほぼ同じ。活動相談の内、「自立・経営能力の強化」382件(前年度ほぼ同)をはじめ、「協働」「創発」が若干増加した。

相談区分	2024年度		2025年度		件数の前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	
活動相談	498件	88%	495件	89%	99%
内 自立	(384件)	(68%)	(382件)	(77%)	99%
内 協働	(32件)	(6%)	(37件)	(8%)	115%
内 創発	(3件)	(0.5%)	(5件)	(1%)	160%
内 情報	(56件)	(10%)	(54件)	(11%)	96%
内 その他	(23件)	(4%)	(17件)	(3%)	74%
施設利用相談	69件	12%	62件	11%	90%
合計	567件		557件		98%



⑦ 相談結果

相談記録を作成した時点で「解決」「継続」「他機関への紹介」「その他」の4つに分類しており、解決より継続が増加した。要因として、一回の相談では終わらず時間をかけて対応する案件が増加したためと考えられる。



2. 活動相談(495 件)

活動相談は①自立・経営能力の強化、②協働、③創発、④情報、⑤その他の 5 つに分類。更に①と②は下位項目で3つずつに分類している。

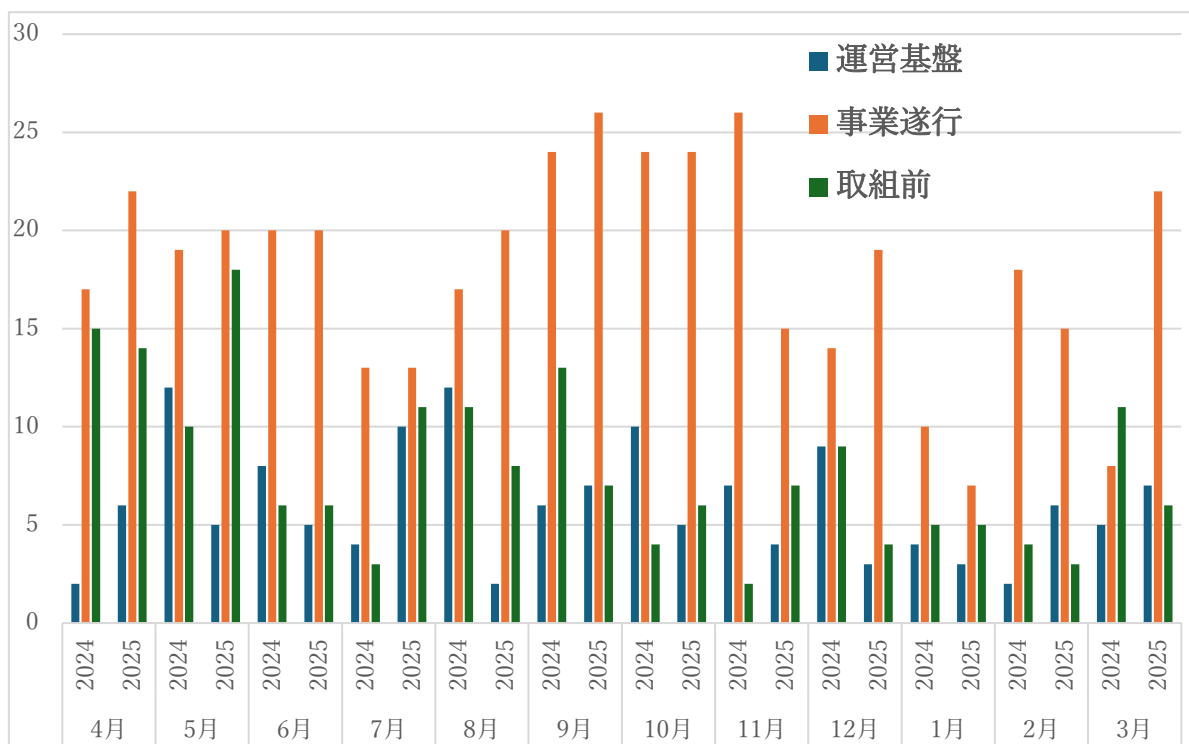
- ① 自立・経営能力の強化:活動への想いの整理や、事業実施、組織の運営についての相談
 - ・取り組み前(個人ではボランティア活動を始める前)
 - ・事業遂行
 - ・組織運営基盤
- ② 協働:多様な主体との繋がり作り、協働の取り組み方、ノウハウや事例紹介の相談
 - ・ネットワークづくり
 - ・協働の取組
 - ・事例紹介
- ③ 創発:政策の提言や制度の利用等についての相談
- ④ 情報:制度や活動などの情報収集、照会
- ⑤ その他:上記①～④に当てはまらないもの

活動相談 495 件の 77%を占める「自立・経営能力の強化」を更に下位項目で見ると、取り組み前と事業遂行が若干増加し、組織運営基盤が減少した。

自立・経営能力の強化	2024年度		2025年度		件数の 前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	
取り組み前	93 件	24%	95 件	25%	104%
事業遂行	210 件	55%	223 件	58%	106%
組織運営基盤	81 件	21%	64 件	17%	79%
合計	384 件		382 件		99%

「事業遂行」は 223 件と前年度比 106%に増加。補助金・助成金合同説明会を 2 回開催したことにより助成金申請書についての相談が増えたと考えられる。2025 年度に当センターが情報提供または申請に係る相談対応を行い、補助・助成事業に採択されたのは延べ19 件だった。

「組織運営基盤」は 64 件と前年度比 79%に減少。団体内でのコミュニケーション不全により、一部の活動者に大きな負担がかかっている、会費が未納である会員に対しどう対応したらよいかといった相談があった。



3. 施設利用相談(62件)

全相談件数中、施設利用相談は62件(前年度比10%減)となった。下位項目として会議室利用や団体登録などに分類している。

多かったのが「作業室15件(同数)」「団体登録11件」が前年度とほぼ変わらなかった。

4. 相談者属性別:相談主訴

相談者属性別に相談主訴を見ると、全ての相談者属性で「自立」に関する相談が最も多かった。

市民活動団体では他の相談主体に比べ協働に関する相談件数が多くなっている。協働の一方の相手である行政が11件と昨年度より増加した。

自治会等からは防災をテーマにしたイベントプログラム作りなど企画立案の相談があった。

企業(営利組織)では市の指定管理施設への申請に関する相談や、社会貢献を目的とした事業実施のための情報収集についての相談があった。

教育機関では、研究に伴うボランティアの募集、当センター登録団体とのコーディネート相談があった。

行政(外郭含)では、情報提供が26件と他の主体と比べて多い。また、職員の研修プログラム作りに関する相談があり研修開催当日の運営補助を含め継続して対応した。

市民(個人)では、個人としてボランティア活動を始めたいので活動を紹介して欲しいという相談やイベントを行うには何から準備すればよいのかといった相談があった。

その他には、市民活動への助成を行う財団法人からの相談もあった。

主体別 主訴	市民活 動団体	自治会 等	企業(営 利組織)	教育機 関	行政(外 郭含)	市民 (個人)	その他	合計
自立	247件	12件	16件	1件	55件	41件	10件	382件
協働	18件	0件	0件	1件	11件	6件	1件	37件
創発	0件	0件	0件	0件	5件	0件	0件	5件
情報	8件	2件	3件	5件	26件	10件	0件	54件
施設	36件	4件	1件	1件	6件	12件	2件	62件
その他	5件	1件	2件	0件	1件	8件	0件	17件
合計	314件	19件	22件	8件	104件	77件	13件	557件

5. 相談に関する課題

項目ごとの傾向を分析すると、次の状況が見られる。

- 相談手段では、窓口での対面が減少し、電話とメールが増加した。
- 相談者の属性では、教育機関からの相談が少ない。
- 相談経路では、主催事業をきっかけにしての相談が増えた。
- 相談区分では協働が減少、創発が少ない。
- 相談者属性別、相談区分では、自治会等、教育機関の協働が0件となっている。

長崎市市民力推進委員会報告書(令和2年5月)に添付された市民活動団体アンケート(回答数138)には、市民活動団体が考えている組織運営の課題として、「特定の役員・職員に業務が集中する(57.4%)」「組織を維持するための資金が不足している(36.4%)」「個人会員の高齢化が進んでいる(33.3%)」「組織運営を担う役員・職員の高齢化が進んでいる(31.8%)」といった事が並んでいる。

6. 今後の相談対応について

相談の入口である相談経路を見ると人伝が最も多く、主催事業やホームページやSNSで知った割合が依然として低かった。当センターが「市民活動」について相談できることを知らない市民への周知が引き続き必要と考える。

相談者属性では、企業(営利組織)と教育機関からの相談が少ない。特に教育機関では総合学習や探求学習に時間が割かれるようになり、地域課題への関心が高まっていると考えられるので、教育機関へのアプローチを考えていく。

相談区分では、協働及び制度の提言を行う創発が少ない。社会課題の多様化・複雑化により、課題に取り組むため、行政と市民活動団体の二者協働だけでなく、地縁団体、企業、個人も含め多主体連携の仕組みが求められている。これは人口減少のためヒトやお金といったリソースも減少となることからますます拍車がかかると思われる。

より多様な相談に対応するため、長崎市の各部署、長崎県県民生活環境課、ながさき県民ボランティア活動支援センター、公益財団法人県民ボランティア振興基金のNPO育成専門相談等事業の紹介のほか、福岡、佐賀、熊本の市民活動センター及び佐世保市ボランティアセンター、大村市ボランティアセンターとの連携など、当センターはこれらの機関と連携して相談に対応していく。

ボランティア活動、NPO 法人・ボランティア団体の設立

ボランティア学習、企業の社会貢献など

市民活動に関する相談は QR コードから



長崎市市民活動センター「ランタナ」
〒850-0022 長崎市馬町 21-1
TEL : 095-807-6518
email : info@ncacl.net
<https://ncacl.net/>